



令和2年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月8日

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大橋 正

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 令和3年3月30日

配当支払開始予定日

令和3年3月31日

有価証券報告書提出予定日 令和3年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	30,175	7.6	1,759	10.9	2,166	13.4	1,559	14.5
元年12月期	32,669	1.3	1,587	21.1	1,911	23.9	1,361	21.9

(注) 包括利益 2年12月期 1,045百万円 (31.8%) 元年12月期 1,531百万円 (405.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	180.37		5.9	5.1	5.8
元年12月期	157.64		5.3	4.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 百万円 元年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	42,939	27,079	62.7	3,114.67
元年12月期	42,609	26,346	61.5	3,033.53

(参考) 自己資本 2年12月期 26,936百万円 元年12月期 26,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	3,024	1,009	561	6,426
元年12月期	2,903	1,163	473	4,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期				40.00	40.00	345	25.4	1.3
2年12月期				45.00	45.00	389	25.0	1.5
3年12月期(予想)				45.00	45.00		25.9	

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	1.1	1,650	6.2	2,050	5.4	1,500	3.8	173.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期	9,458,768 株	元年12月期	9,458,768 株
期末自己株式数	2年12月期	810,588 株	元年12月期	820,042 株
期中平均株式数	2年12月期	8,645,278 株	元年12月期	8,638,726 株

(参考)個別業績の概要

令和2年12月期の個別業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	22,916	5.3	1,420	20.0	1,813	10.1	1,324	6.1
元年12月期	24,212	0.0	1,183	20.3	1,646	18.2	1,248	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期	153.22	
元年12月期	144.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年12月期	35,977		22,475		62.5		2,598.82	
元年12月期	35,802		21,922		61.2		2,537.67	

(参考) 自己資本 2年12月期 22,475百万円 元年12月期 21,922百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.takichem.co.jp/>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により急激に減速し、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられたものの、感染拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症の影響を最小化すべく、対策本部を立ち上げ、基本的な感染防止策に加え、就業体制の柔軟化などの様々な対策を講じて、事業活動の継続に取り組みました。また、平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて基盤事業の収益確保などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は301億75百万円（前期比7.6%減）、営業利益は在庫評価の影響や販売費及び一般管理費の減少などにより17億59百万円（前期比10.9%増）、経常利益は21億66百万円（前期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億59百万円（前期比14.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要の減退や前期末に前倒し出荷した反動などにより減少したことに加え、販売価格が値下がりし、売上高は89億22百万円と前期に比べ4.6%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウムなどの好調な出荷により増加したことや、販売価格は是正に努めたことなどにより、売上高は76億59百万円と前期に比べ4.3%の増加となりました。

機能性材料は、生産調整が続くスマートフォン向け高純度酸化タンタルと新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に需要が低迷した自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことにより、売上高は34億84百万円と前期に比べ22.0%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は13億42百万円と前期に比べ7.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は124億86百万円と前期に比べ5.8%の減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量が新設住宅着工戸数の減少により低調に推移したことや、販売価格が値下がりしたことにより、売上高は30億4百万円と前期に比べ6.4%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要の減退により減少したことに加え、原油価格の大幅な下落により販売価格が値下がりし、売上高は18億6百万円と前期に比べ31.0%の大幅な減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が、新型コロナウイルス感染症予防策として一時的に行ったテナントの臨時休業などの影響を受けて減少したことにより、売上高は15億45百万円と前期に比べ5.3%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は24億8百万円と前期に比べ7.1%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、429億39百万円（前期比3億30百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が4億92百万円、原材料及び貯蔵品が2億18百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が14億52百万円増加したことなどにより、218億98百万円（前期比7億29百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が2億26百万円増加しましたが、投資有価証券が8億69百万円減少したことなどにより、210億40百万円（前期比3億98百万円減）となりました。

負債の部は、リース債務が4億74百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億13百万円減少したことなどにより、158億60百万円（前期比4億2百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が5億10百万円減少しましたが、利益剰余金が12億13百万円増加したことなどにより、270億79百万円（前期比7億32百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは30億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億61百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ14億52百万円増加し、64億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が5億13百万円、法人税等の支払が4億36百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益21億12百万円、減価償却費11億18百万円、売上債権の減少による資金の増加が4億77百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が3億31百万円あったことなどにより、30億24百万円の資金の増加（前連結会計年度29億3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が11億42百万円あったことなどにより、10億9百万円の資金の減少（前連結会計年度11億63百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が3億45百万円あったことなどにより、5億61百万円の資金の減少（前連結会計年度4億73百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期
自己資本比率 (%)	58.5	60.6	60.1	61.5	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	59.0	116.3	94.8	131.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.3	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.7	222.7	143.8	212.1	227.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがあるものの、依然として感染拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは平成30年1月から推進してきた「中期経営計画2020」が終了しましたが、化学品セグメントの機能性材料において、世界的なスマートフォン需要の回復の遅れによる高純度酸化タンタルの販売減と、ユーザーとの共同開発による生分解性ポリマーやナノ材料において販売計画に遅れが生じたことや、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムなどが新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少の影響を受け、売上高目標364億円に対して301億75百万円、経常利益目標30億円に対して21億66百万円、ROE目標7.0%以上に対して5.9%と、いずれも目標を大幅に下回る結果となりました。

これらの結果を踏まえ、当社グループは令和3年1月から3カ年を対象とする「中期経営計画2023」をスタートさせ、①成長事業への積極的投資、②既存事業の収益力向上、③経営基盤の強靱化、④コンプライアンス経営の推進、を基本方針とし、連結売上高320億円、連結経常利益25億円、ROE6.0%以上を最終年度の経営目標として決めました。また当社グループは、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みを推進していくことを宣言しています。同宣言に基づき「自然環境との共生」「責任ある企業活動の推進」「社会との共通価値の創造」を念頭に重要課題を抽出し、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上にむけてグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお令和3年12月期の連結業績につきましては、売上高305億円(当期比1.1%増)、営業利益16億50百万円(当期比6.2%減)、経常利益20億50百万円(当期比5.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(当期比3.8%減)と予想しております。

平成30年10月4日に公表いたしました「バカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームにおいて事業化に向けた技術開発を進めております。なお、令和2年7月31日に公表いたしましたとおり、栽培成績は着実に向上しているものの、生産安定性や生産コストなどが当社の想定する水準に至っておらず、令和3年度中の商業販売の開始は遅れる見込みとなっております。今後さらに栽培試験を拡大し、令和4年度の事業化を目指して引き続き尽力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき45円を予定しており、次期の期末配当金につきましては、1株につき45円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973	6,426
受取手形及び売掛金	8,795	8,302
電子記録債権	1,480	1,496
商品及び製品	2,960	2,866
仕掛品	225	205
原材料及び貯蔵品	2,409	2,191
その他	336	421
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	21,169	21,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,687	20,118
減価償却累計額	△14,870	△15,200
建物及び構築物(純額)	4,817	4,918
機械装置及び運搬具	16,341	16,473
減価償却累計額	△14,169	△14,532
機械装置及び運搬具(純額)	2,172	1,941
工具、器具及び備品	1,442	1,458
減価償却累計額	△1,269	△1,322
工具、器具及び備品(純額)	172	136
土地	6,431	6,420
リース資産	18	455
減価償却累計額	△16	△22
リース資産(純額)	2	433
建設仮勘定	57	29
有形固定資産合計	13,652	13,878
無形固定資産		
ソフトウェア	27	20
水道施設利用権等	11	11
ソフトウェア仮勘定	288	455
無形固定資産合計	327	486
投資その他の資産		
投資有価証券	7,110	6,241
繰延税金資産	91	216
その他	295	254
貸倒引当金	△38	△36
投資その他の資産合計	7,459	6,675
固定資産合計	21,439	21,040
資産合計	42,609	42,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,943	4,430
短期借入金	468	373
1年内返済予定の長期借入金	99	71
リース債務	2	34
未払金	1,288	1,179
未払法人税等	207	394
未払消費税等	201	178
賞与引当金	40	42
その他	608	607
流動負債合計	7,860	7,313
固定負債		
長期借入金	586	515
リース債務	—	442
繰延税金負債	610	438
退職給付に係る負債	3,835	3,850
預り保証金	3,175	3,109
その他	193	189
固定負債合計	8,401	8,547
負債合計	16,262	15,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,342
利益剰余金	21,147	22,361
自己株式	△751	△742
株主資本合計	23,861	25,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	1,854
退職給付に係る調整累計額	△20	△27
その他の包括利益累計額合計	2,344	1,827
非支配株主持分	140	143
純資産合計	26,346	27,079
負債純資産合計	42,609	42,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	32,669	30,175
売上原価	25,102	22,681
売上総利益	7,566	7,493
販売費及び一般管理費	5,979	5,733
営業利益	1,587	1,759
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	302	355
その他	102	103
営業外収益合計	411	466
営業外費用		
支払利息	13	13
固定資産除却損	55	34
出向者労務費差額	5	—
廃棄物処理費用	9	7
その他	3	3
営業外費用合計	87	59
経常利益	1,911	2,166
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
投資有価証券評価損	—	82
和解金	21	—
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	39	82
税金等調整前当期純利益	1,871	2,112
法人税、住民税及び事業税	531	618
法人税等調整額	△24	△68
法人税等合計	507	549
当期純利益	1,363	1,562
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361	1,559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	1,363	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△510
退職給付に係る調整額	41	△6
その他の包括利益合計	167	△517
包括利益	1,531	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,529	1,041
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,317	20,131	△751	22,844
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純利益			1,361		1,361
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主に帰属する当期純利益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,016	—	1,016
当期末残高	2,147	1,317	21,147	△751	23,861

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,238	△61	2,177	139	25,161
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△346
親会社株主に帰属する当期純利益					1,361
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
非支配株主に帰属する当期純利益				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	41	167	0	167
当期変動額合計	126	41	167	1	1,185
当期末残高	2,364	△20	2,344	140	26,346

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,317	21,147	△751	23,861
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559		1,559
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		24		10	35
非支配株主に帰属する当期純利益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	24	1,213	9	1,247
当期末残高	2,147	1,342	22,361	△742	25,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,364	△20	2,344	140	26,346
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△346
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					35
非支配株主に帰属する当期純利益				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△510	△6	△517	△0	△517
当期変動額合計	△510	△6	△517	2	732
当期末残高	1,854	△27	1,827	143	27,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,871	2,112
減価償却費	1,134	1,118
固定資産売却損益(△は益)	—	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	—	82
和解金	21	—
固定資産除却損	9	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	△76	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	5
受取利息及び受取配当金	△309	△362
支払利息	13	13
売上債権の増減額(△は増加)	43	477
たな卸資産の増減額(△は増加)	375	331
仕入債務の増減額(△は減少)	105	△513
その他の資産の増減額(△は増加)	△162	△35
その他の負債の増減額(△は減少)	262	△81
その他	△36	△11
小計	3,368	3,111
利息及び配当金の受取額	309	362
利息の支払額	△13	△13
和解金の支払額	△161	—
法人税等の支払額	△598	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,134	△1,142
固定資産の売却による収入	7	45
投資有価証券の取得による支出	△103	△4
投資有価証券の売却による収入	77	91
その他	△9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48	△94
長期借入金の返済による支出	△61	△99
預り保証金の返還による支出	△13	△14
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△345	△345
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,266	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,706	4,973
現金及び現金同等物の期末残高	4,973	6,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況が、翌連結会計年度中は一定期間継続するものと仮定して、需要を予測した上で固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行った結果、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないと判断しております。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材……………石こうボード
- 石油……………石油ほか
- 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,355	13,259	3,211	2,619	1,631	2,592	32,669	—	32,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	—	79	73	435	638	△638	—
計	9,356	13,308	3,211	2,698	1,704	3,027	33,308	△638	32,669
セグメント利益	726	1,138	28	3	905	235	3,037	△1,449	1,587
セグメント資産	7,238	10,622	2,137	957	4,904	5,425	31,286	11,322	42,609
その他の項目									
減価償却費	137	501	38	16	213	154	1,061	73	1,134
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	130	215	26	88	49	77	587	304	892

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,449百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,345百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,922	12,486	3,004	1,806	1,545	2,408	30,175	—	30,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	49	—	94	73	520	739	△739	—
計	8,924	12,536	3,004	1,901	1,619	2,928	30,914	△739	30,175
セグメント利益	760	1,454	48	48	861	75	3,248	△1,488	1,759
セグメント資産	7,393	10,183	2,033	873	4,692	5,590	30,767	12,172	42,939
その他の項目									
減価償却費	134	472	37	13	212	172	1,042	75	1,118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	362	401	28	3	32	486	1,314	210	1,525

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,488百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,147百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	3,033円53銭	3,114円67銭
1株当たり当期純利益	157円64銭	180円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,346	27,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	140	143
(うち非支配株主持分(百万円))	(140)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,205	26,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,638	8,648

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,361	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,361	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,645

(重要な後発事象)

当社は令和3年1月25日開催の取締役会において、取締役会の監督機能の強化及び経営に関する意思決定の迅速化・効率化を一層推し進めるために監査等委員会設置会社への移行を決議し、本移行に関する議案を令和3年3月30日開催予定の第102回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細は、TDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で令和3年1月25日に開示しております「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

令和3年3月30日付の役員の異動につきましては、TDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示しております「代表取締役の異動及び監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事のお知らせ」をご参照ください。